

## 日本オペレーションズ・リサーチ学会

## 1960 年度総会記事

1950 年度事業報告並びに決算報告, 1960 年度事業計画並びに予算案につき, 担当理事より説明があり, 報告通り承認された。

## 1) 1959 年度事業報告

1. 学会事務整理を強力に推進するため毎週 1 回幹事会をひらき, 理事会を 8 回, 評議員会を 2 回開催した。

2. 事務連絡所を, 日科技連の本部から分離して, 一旦日本鉄道技術協会にうつし, さらに紀伊國屋書店分室 2 階に移転独立した。

なお, 昨年 10 月から, 臨時職員鈴木規子を雇い事務連絡, 事務整理に当らせている。

東京都新宿区角管 1 の 830 紀伊國屋書店分室  
日本オペレーションズ・リサーチ学会事務連絡所

鈴木規子(電話 368 局 3521 番)

3. 名簿カードを整理し, 本年度会員名簿を作成し, 全員に配布した。

4. 1959 年度の主なる会合は次の通りである。

イ. 昭和 34 年 4 月 25 日, 26 日に, 1959 年度総会並に第 5 回研究発表会を日本国有鉄道本社において開催した。翌 27 日日本電子工業協会並に日本 IBM 社の見学を行った。

ロ. 昭和 34 年 11 月 14 日, 15 日に第 6 回研究発表会を大阪大学工学部において開催した。

5. 関西支部の発足

かねて懸案となっていた関西支部は昭和 34 年 6 月 20 日から正式に発足した。

6. 会員の拡充

1959 年度においては, 事務の整理, 会誌の発行が順調であったので, 次のように会員数が増加した。

	通常会員	賛助会員
年度首	668 名	31 社(31 口)
年度末	775 名	55 社(63 口)
増加	107 名	24 社(32 口)

7. 海外との交流

イ. 海外より来訪する専門家との接触

C. J. Craft 氏 昭和 34 年 6 月 17 日

E. L. Arnoff 氏 昭和 34 年 8 月 3 日

G. B. Dantzig 氏 昭和 34 年 11 月 17 日

G. Brigham 氏 昭和 35 年 1 月 25 日

以上の 4 氏の来訪を機会に, 在京会員有志との懇談会を開き, その模様を会誌に掲載した。

ロ. 国際会議への参加

(1) 本年 5 月に行われる ISI 総会への論文提出者の推薦を行った。

(2) IFORS への入会の準備のため松田監事を同事務局本部へ派遣接衝した。目下登録メンバーの審議を行い, 6 月迄に正式参加出来る見込である。

(3) IEORS の第 2 回総会(本年 9 月 6 日より仏国において開催)へ出席のため日本代表として近藤次郎, 河田竜夫両氏を学術会議に推薦申込んだ。

8. 会計規則の整備

未収金と当該年度会費の取扱区分を定めて, これらと決算との関連を明らかにした。

その結果, 会費は会誌発行費用と見合うものであり, 学会活動の資金は賛助会費に負うことが明らかとなったので, 会長以下各理事をわずらわして賛助会員の獲得に努力した。

9. 会誌発行の正常化

会員に対する学会の働きは, 会誌が中心をなすものであるから, 会誌発行の正常化に最重点をおいて努力した。

## 2) 1959 年度決算報告

1. 昭和 35 年 4 月 14 日開催された理事会の承認に基き, 昭和 34 年 4 月 1 日から昭和 35 年 3 月 31 日までに至る会計年度内の収支を別表のとおりとまとめた。

2. 過年度分未収金

旧年度まで納入を受けるべき会費については, 従来「未収会費」として計上し, 受領年度において支出経費として充当してきたが, 本年度からは昭和 35 年 1 月 13 日開催された理事会において承認をうけた「未収会費の処理方針について」の内

規に基き「過年度分未収金」として処理することとした。

### 3. 未払金の計上

学会誌は、昭和34年度において初期計画のとおり和文3冊、英文3冊、計6冊発行の運びとなったが、このうち和文1冊、英1文冊のみ編集の都合上昭和35年度4月中に発行が繰延べられたため、1冊の発行費を110,000円と見積って合計220,000円を未払金として、昭和35年度予算案に計上した。

### 4. 会費等送料の負担

本年度から振替用紙による会費および入会金の送金については、送料を学会において負担することとし、新年度においても払込料金等手数料として30,000円計上した。

過年度分未収金 1,405,000円  
1959年度未現在

年度別	金額(円)
32年度	505,000
33年度	514,200
34年度	385,800
合計	1,405,000

### 3) 1960年度事業計画

#### 1. 研究発表会

春秋2回開催する。

春季は東京において総会と同時行い、秋季は地方において行う。

#### 2. 刊行物

名簿を発行する。

JORSJ及び経営科学を充実し所期通り年4回発行する。

#### 3. 会員拡充

学生会員の規約を新たにつけ加え、そのほか一般会員の獲得、とくに賛助会員の獲得による拡充をはかる。

#### 4. 海外との交換

イ. IFORSに正式に参加し、第2回大会に代表を送る。

ロ. 海外より来訪するOR専門家と接触の機会をつくる。

ハ. 欧文雑誌と海外文献との交換をはかる。

自 34.4.1  
至 35.3.31

### 収 支 計 算 書

科 目	借 方	科 目	貸 方
大会費	204,580	賛助会費	480,000
総 会	133,286	入 会 費	21,300
秋 季 大 会	71,294	会 費	536,800
刊行費	659,251	本年度会費	528,400
前年度未払金	99,680	前受会費	8,400
当期刊行費	559,571	過年度会費本年度繰越	215,700
通信費	110,914	雑 収 入	108,397
会費処理費	68,192	大会雑収入	51,000
通信発送費	42,722	その他	57,397
会合費	169,059		
理事会外	87,475		
懇談会外	81,584		
印刷費	83,068		
名簿印刷	46,156		
その他	36,912		
事務費	93,744		
雑 費	12,020		
払込料金等手数料	16,795		
小 計	1,349,431	小 計	1,362,197
次年度繰越金	660,403	前年度繰越金	647,637
合 計	2,009,834	合 計	2,009,834

ニ. 国際統計協会(ISI)第32回総会の際、講演会とシンポジウムを行う。

### 4) 1960年度予算

#### 収 入

通常会員会費(700名)	¥	840,000
学生会員会費(30名)	"	18,000
入 会 金(80名)	"	24,000
過年度分未収会費	"	108,000
賛助会費	"	600,000
広告収入	"	100,000
雑収入	"	100,000
前年度繰越金	"	660,403
計	"	2,450,403

#### 支 出

刊行費	¥	1,100,000
大会費	"	200,000
通信費	"	138,000
通信発送費	"	108,000

事務通信費	¥	30,000
会合費	〃	80,000
印刷費	〃	80,000
事務費	〃	250,000
事務費	〃	150,000
消耗品費	〃	100,000
編集費	〃	100,000
払込料金等手数料	〃	30,000
IFORS 会費	〃	50,000
ISI 第 32 回総会関連行事費	〃	150,000
雑 費	〃	12,000
予備費	〃	260,403
計	〃	2,450,403

つづいて、1960 年度評議員の選出があり、次の 60 名が決定した。

朝尾 正	木暮 正夫	野田 信夫
朝川 通二	河辺 旨	橋本元三郎
厚母 庸二	小平 潔	東 秀彦
石川 馨	小村 正次	藤尾 太郎
弥永 昌吉	小柳 賢一	藤森 謙一
宇野 利雄	古瀬 大六	増山元三郎
上田 輝雄	後藤 正夫	松浦 陽恵
植木 繁	近藤 次郎	松田 武彦
江崎 武	樺木 義一	前田 活郎
小野木次郎	城 憲三	水谷 一雄
奥村誠次郎	関 和文	南川 利雄
春日井 博	関 英男	宮崎 政義
門川 清美	田村 市郎	宮沢 光一
茅野 健	多田 和夫	村上 喜一
河田 竜夫	高橋浩一郎	森口 繁一
河村 和男	高橋 秀俊	山口 英治
岸 道三	高宮 晋	山内 二郎
北川 敏男	中西 寅雄	山本 昌
木田 経吉	中原 勲平	横山 勝義
国沢 清典	丹羽徳次郎	横山 保

(50 音順)

つぎに、役員互選にうつり、巻頭に掲げた役員が決定した。

なお、「会員変更について」次に示すとをり提案可決された。

## 5) 会則変更について

会則を次の通り変更する。

### I 第 1 章 総 則

第 2 条中「本会の事務所は」より末尾「に置く」

の間を「東京都新宿区角筈 1 の 830 紀伊國屋書店分室」に訂正。

### II 第 3 章 会 員

a 第 7 条中「本会の会員は名誉会員、フェロー、通常会員および賛助会員の 4 種類とする」とあるを、「…通常会員、学生会員および賛助会員の 5 種類とする」に訂正ならびに挿入する。

b 第 7 条中通常会員資格項目の次の行に、「学生会員はオペレーションズ・リサーチの研修に努めている学生とする」を挿入する。

c 第 8 条中第 4 項の 4) を 5) に訂正して第 5 項とし、第 3 項 3) と第 5 項 5) の間に「4) 学生会員は卒業と同時に自動的に通常会員となるものとする」を挿入する。

d 第 8 条第 3 項の「通常会員」の次に「および学生会員」を挿入する。

e 第 9 条中「会員は次の権利を有するものとする」の次に「ただし学生会員は第 4 項の権利を有しない」を挿入する。

f 第 10 条第 1 項中「…年額 1,200 円」の次に「学生会員は年額 600 円」を挿入する。

### III 第 4 章 役 員

第 13 条第 4 項の次に「5) 学生会員は役員になる資格を有しない」を挿入する。

### (参考) 日本オペレーションズ・リサーチ 学会会則抜萃

#### 第 1 章 総 則

第 2 条 本会の事務所は東京都中央区京橋 1 丁目 2 番地、大阪商船ビル、日本科学技術連盟に置く。

#### 第 3 章 会 員

第 7 条 本会の会員は名誉会員、フェロー、通常会員および賛助会員の 4 種類とする。

名誉会員は本会に功勞のあった者および広くオペレーションズ・リサーチに関連する分野における学識経験者とする。

フェローはオペレーションズ・リサーチの進歩に顕著な貢献をなした個人とする。

通常会員はオペレーションズ・リサーチの研究または実施に関心を持つ個人とする。

賛助会員は本会の目的に賛同し、協力を希望する法人および団体とする。

第 8 条 前条の各種会員の地位は次の手続を経て承認されるものとする。

1) 名誉会員は理事会の推薦にもとづき、総会の議決を経る。

2) フェローは理事会の推薦にもとづき、フェローの同意を得て承認される。

- 3) 通常会員は2会員名の推薦により、理事会の承認を受ける。
- 4) 賛助会員は代表者を定め、賛助会員となる希望を理事会に申し出て、その承認を受ける。

第9条 会員は次の権利を有するものとする。

- 1) 本会の事業に関する通知を受け、その学協会合に参加する。
- 2) 本会の収集、整備する図書類を、所定の規則に従って利用すること。
- 3) 本会の機関誌に投稿し、またその配布を受けること。
- 4) 総会に出席し、投票に参加すること。
- 5) 本会への希望または意見を理事会に申し出て、その審議を求めること。

第10条 会員は次の義務を負うものとする。

- 1) フェローおよび通常会員は年額 1,200 円の会費を納入すること。入会の際には別に 300 円の入会金を納入すること。
- 2) 賛助会員は年額一口 10,000 円の会費を納入すること。ただし2回に分納することができる。

#### 第4章 役員

第13条 役員の選任は次の手続きによる。

- 1) 会長および副会長は理事の互選による。
- 2) 常務理事は会長が理事の中から指名する。
- 3) 理事および監事は評議員会の互選による。
- 4) 評議員は総会において会員の選挙により選出する。

最後の議題として「国際OR学会連合への参加について」報告があり、了承された。

### 6) 国際OR学会連合への参加について

1. 国際OR学会連合(I. F. O. R. S. International Federation of Operational Research Societies)は、本部をLondonにおき、次のことを目的とする国際団体であります。

- イ. 国際会議を主催する。
- ロ. 各国間のOR情報交換の方法を用意する。
- ハ. 各国のOR学会の設立を奨励する。
- ニ. ORに関する資格の標準をきめる。
- ホ. ORの教育を推奨する。
- ヘ. ORの特殊な部門の発達を促進する。例えばORの中のバランスを保ち、又は新分野の開発を行う。

2. I. F. O. R. S.の会議は、第1回が1957年Oxfordで開かれ、日本からは東工大河田竜夫教授と日科技連小柳賢一氏が出席いたしました。第2回は1960年9月5日から9日迄仏国南部のAix-en-Provenceで開かれる予定です。

3. 現在I. F. O. R. S.に正式参加している国々は、アメリカ、イギリス、フランス、カナダ、スエーデン、ノールウェイ、オランダ、インド、オーストラリアの8カ国で、日本も当学会が代表として

正式参加するよう要請されているのであります。

4. メンバースhipとしての諸外国がきめている基準は、

イ. 旧大学高専又は新制大学(カレッヂ相当以上)を卒業したもの。

ロ. フルタイムのOR実務経歴2年以上のもの。という双方の条件を満足するものなかから、委員会で選考して、その人員を本部に報告し、その数に応じてロンドンに会費を送ることになります。

当学会としては、登録者希望調べをもとにして、選考委員会をひらき予算に見合った人数を報告することにしました。従って、登録メンバーはI. F. O. R. S. に対してのものであり、国内的には一般会員と何等区別いたしません。

5. 日本OR学会としては、理事会でくりかえして討議し、東工大松田助教授に依頼して直接ロンドンのSir C. Goodeve氏等と懇談し、いよいよ参加の最終手続をとる段取りとなりました。予定として7月1日迄にすべての手続をおえれば、9月の会議には、日本も正式に代表を送ることができるとなっております。

6. 審査員を増山、森口、宮沢、茅野、山口、水谷、河田、国沢、松田、植木、横山、朝尾の12氏とし、下記項目について検討した。

イ. 希望者の審査

申告内容について

ロ. 返事のない人の推せん

名簿により諾否返事のあった以外の人から選考する。

#### 関西支部 1959年度事業報告

1. 昭和34年5月20日

第1回運営協議会(仮称)の開催のよびかけを関西在住の旧経営科学協会理事及び幹事とOR学会役員17氏に対して行い、1959年度の事業計画案、年予算案、及び支部役員候補者の選定を討議した。

2. 昭和34年6月20日

支部総会を開催、前年度経過報告後支部役員の選任を行い、

支部長 水谷(神大)

運営協議員 田村(関学)、横山(阪大)、宮脇(阪大)、西田(甲南大)、関(東洋紡)、門川(武田薬)、森村(東レ)、森島(国鉄)、蒔田(規格協会)、正岡(毎日放送)

会計幹事 朝尾(田辺薬)

が就任した。

ついて 1959 年度事業計画案及び予算案を審議し原案通り可決された。最後に支部規約案の審議に入り原案通り可決され即日実施された。支部の事務所は、大阪市東区安土町2の1 安土町野村ビル日本規格協会関西支部で本年度の支部員は九州在住者を含め 178 名である。

### 3. 第1回研究発表会

昭和 34 年 6 月 20 日

#### 1. ダイナミック・プログラミングについて

甲南大 西田俊夫氏

#### 2. ビジネスゲーム知見 阪大 横山 保氏

### 4. 第2回研究発表会 昭和 34 年 7 月 25 日

#### 1. 生産計画の一例 東洋紡 関 和文氏

#### 2. Reliability に関する研究

阪大 宮脇一男氏

### 5. 第3回研究発表会

昭和 34 年 8 月 22 日

#### 1. 数値解析法の一分野としてのモンテカルロ法

武田薬 門川清美氏

#### 2. 顧客の索引力関数について

関学 西治辰雄氏

### 6. 第4回研究発表会 昭和 34 年 9 月 26 日

#### 1. 放送番組編成の OR 的考察

毎日放送 安田 稔氏

#### 2. 新しい MAPI 法について

阪大 長浜穆良氏

予定していたが伊勢湾台風のため流会となる。

### 7. 昭和 34 年 11 月 14, 15 日 阪大工学部における本部の秋季大会に合流して研究発表を行った。

### 8. 昭和 35 年になってから現在までに特筆すべき事業を行っていない。

## 関西支部 1959 年度会計報告

収入の部	
前年度繰越金	84,959円
学会費収入	2,700
本部支給金	50,000
未払金	1,400
雑収入(秋季大会懇親会費)	33,000
利子収入	115
計	172,174

支出の部	
印刷費	17,754 円
資料発送費	10,564
調査研究費	14,000
通信連絡費	4,810
秋季大会費	31,765
懇親会食代	31,520
雑費	2,646
	113,059
差引次期繰越金	59,115

## 1960 年度事業計画

前年通り隔月毎に会員を対象とする講演会を開催し、その間に適宜研究発表会を行う。

### 予 算 案

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	59,115	事業費	50,000
本部支給金	80,000	事務費	30,000
		雑費	5,000
		次期繰越金	54,000
計	139,115		139,115

## 国際統計協会(ISI) 第 32 回総会記念特別行事について

本学会としては先きに OR 関係について ISI の国内出席者を推せんするよう運営本部の依頼を受けたが、この頃から世界の統計学者が東京に参集するこの機会に特別講演会、セミナーをもつべきだという意見が会員より提案された。そこで 34 年度第 6 回理事会で小委員会を作りこれをすすめる案が可決され、34 年 12 月 25 日昼に後藤理事、増山、森口、河田の 3 氏、学会より、横山、宮沢、中原の各理事、矢部幹事が集って準備会を開いた。その結果実行委員会を設けることになり委員長山口氏、副委員長多田氏をはじめ井上洋一、池田誠、柏井澄夫、原野秀永の諸氏を委員とする委員会が生まれ、数次にわたる

会合が開かれて準備が進められた。

特別記念講演会は幸にも朝日新聞社の好意により同社主催、また日本数学会、統計科学研究会、日本 OR 学会 3 者の共同後援となった。ソ連はコルモゴロフ、ネムチューノフ両氏共来朝せず、結局英国のフィッシャー卿、インドのマハラノビス教授の 2 人となったが、5 月 28 日の会場である朝日講堂では定刻 1 時間前から来聴者が見え既に定刻早々入場を制限する程で、溢れた人々は講堂の外側でスピーカーの話に聞き入るといふ盛況、出席者は 800 名を越えた。フィッシャー卿は「Scientific Thought and Human Reasoning」という題で、米国流の